

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 什器備品 定額法による減価償却を実施している。
- ・ 一括償却資産 3年で均等償却とする。
- ・ ソフトウェア 5年で均等償却とする。

(2) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金 翌期に支給する賞与のうち当期に帰属する部分の支給見込額を計上している。
- ・ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- ・ 税込方式によっている。

(4) 財務諸表は、「公益法人会計基準の改正等について」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)に基づき、作成している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	17,904,678	1,514,795	0	19,419,473
事業調整積立資産	31,311,380	0	0	31,311,380
建物建設積立資産	37,183,559	0	0	37,183,559
合計	86,399,617	1,514,795	0	87,914,412

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	19,419,473	0	0	19,419,473
事業調整積立資産	31,311,380	0	31,311,380	0
建物建設積立資産	37,183,559	0	37,183,559	0
合計	87,914,412	0	68,494,939	19,419,473

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,767,318	2,463,505	303,813
一括償却資産	1,256,514	800,830	455,684
ソフトウェア	1,915,390	1,635,550	279,840
合計	5,939,222	4,899,885	1,039,337